

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

 比布町 農林課 農林業振興室 農政係

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

目的：地域の農業の将来の在り方、農業上の利用が行われる農用地等の区域、その他農用地の効率的かつ総合的な利用を図るための地域計画の策定に係る協議資料や農業振興地域整備計画の見直しに向けた基礎資料作成のため

実施期間：5月23日～9月11日

対象者：令和6年度耕作者（水田確認面積所有）

調査方法：①意向調査用紙を郵送
②経営所得安定対策申請受付時に個別聴き取り
③中心経営体（人・農地プラン）の方への調査協力依頼

調査内容：労働力関係 / 営農関係 / 農業・生活支援関係

回収状況：水田確認面積所有者207件のうち162件（回収率78.26%）

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

調査結果の概要

1 地域農業の現状及び課題

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、近年、先代事業者からの経営継承が進みましたが、農業者の平均年齢65.3歳と高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるため、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

また、将来の営農意向から依然として、縮小・離農よりも拡大意向が強く、非担い手から担い手への集積のほか、担い手から担い手への集積が想定され、一層、集積と集約を意識していかなければならない。このため、作業効率を重要視しつつ、分散する担い手の農地を集約化することも必要である。そして、水稻と畑作との田畑輪換や畑作物等の輪作体系を構築するとともに、青果物の維持を図っていく。

【地域の基礎的データ】

農業者：207人（うち50歳代以下36人）、団体経営体（法人・集落営農組織等）16経営体

主な作物：水稻、大豆、小麦、野菜（露地・施設）、飼料作物

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域の主要作物である水稻については、慣行栽培のほか環境に配慮した取り組みの意識も強まっている。これらと合わせて、農地の集積・集約化を進め、さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進める。そして、水田維持と畑地化によりエリア別の産地形成・差別化を図っていく必要がある。

また、地域コミュニティの活性化のため、地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

調査結果の概要

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

水田を所有し、農業を担う者として位置づけた者の農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針

担い手の二ーズを踏まえ、農地整備事業（農地中間管理機構関連や土地改良事業など）を活用し、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を実施する。現在、推進している拓進地区・旭北地区と並行し、将来に向けた土地改良事業について検討を進める。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

町やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

地域内で農作業の効率化を図るため、作業受委託体系の課題を整理し、遊休農地の発生防止を図る。現状の土地利用型作物や飼料作物の作業受委託を維持していくためには、各種支援策を活用し、既存組織へのフォローや新たな組織の育成などを図っていく。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

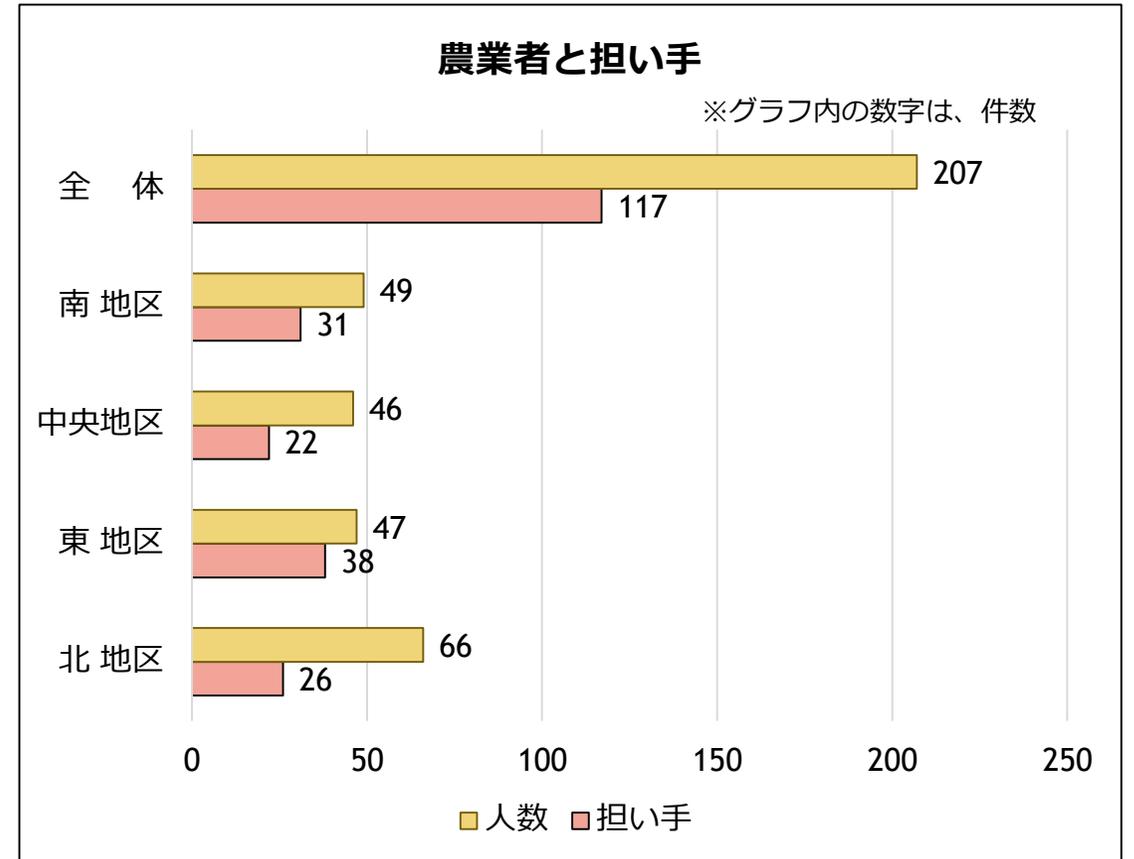
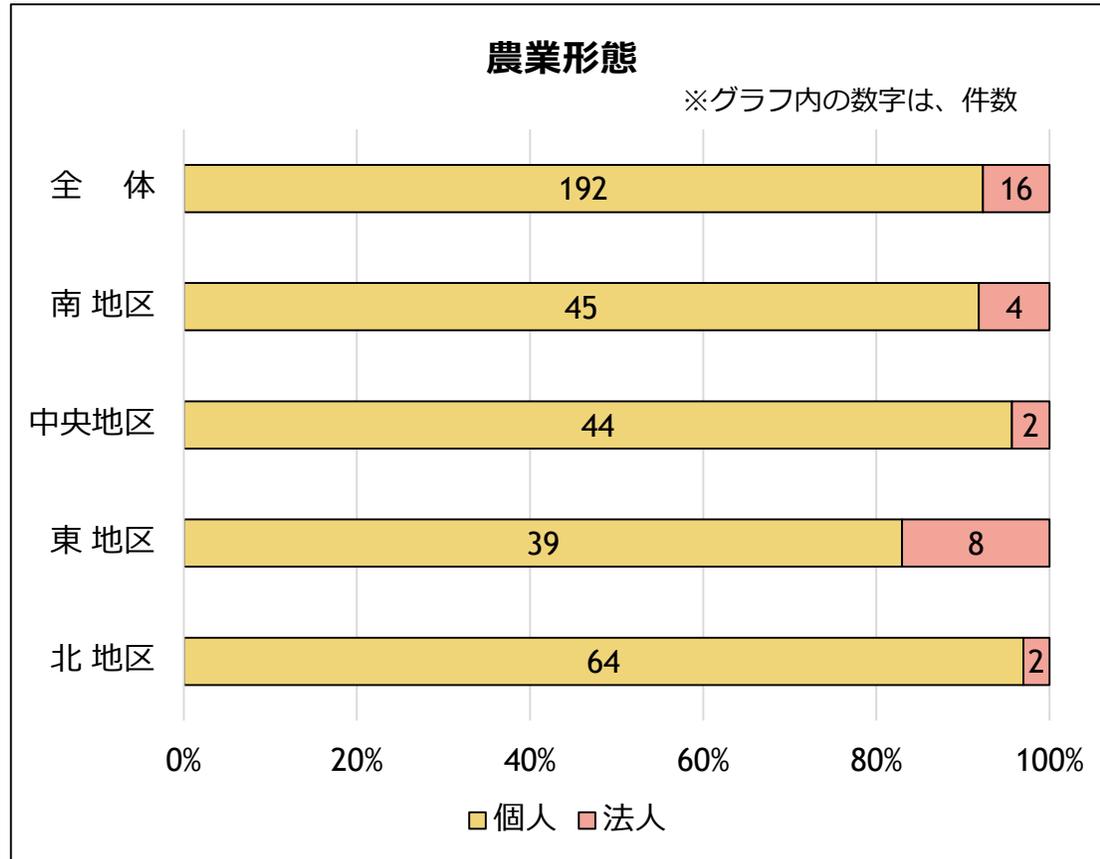
調査結果の概要

任意事項

- ①鳥獣被害防止対策・・・アライグマやシカの被害が拡大しないよう、はこわなを設置するとともに、被害情報を把握し、速やかに対応できる体制を構築する。併せて、狩猟者の人材確保・育成を進める。
- ②有機・減農薬・減肥料・・・環境保全型農業直接支払交付金等を活用し、有機農業や環境に配慮、調和のとれた資源循環型農業を推進する。
- ③スマート農業・・・スマート農業の推進と生産基盤を一体的に検討していく。土地改良事業による大区画化や排水対策など総合的な土地改良に対するニーズを把握し、労働力不足の解消や作業体制・体系の構築を進める。
- ④畑地化・輸出等・・・水田活用の直接支払交付金制度の見直しに伴い、水田維持・畑地化の意向を踏まえ、農業経営基盤を強化していく。地区内の輪作体系や作物別の団地化など、作業効率性の向上と農地の集約を進める。
- ⑤果樹等・・・新たな作物（例えば、ぶどう等）を活用し、加工品など付加価値をつけ、高収益化を図る。
- ⑥燃料・資源作物等・・・物価高騰による農業経営の影響に注視し、生産費・低コスト低減の取組を推進する。
- ⑦保全・管理等・・・日本型農業直接支払い交付金制度を活用しながら農地の適切な保全管理等を継続して実施する。
- ⑧農業用施設・・・農業用施設用地などの転用の予定や農用地区域への編入については、農業者の意向も踏まえながら、手続きを行う。
- ⑨耕畜連携等・・・耕種農家や有畜農家との連携や作業受託による牧草を供給する。クラスター事業等の各種補助事業など関連施策について検討していく。
- ⑩その他・・・所得向上の意向が高く、規模拡大や作物や経営の転換など、担い手農家の多様なニーズを把握し、国等の機械施設等の補助事業を活用する。また、農業経営基盤強化準備金制度や有利な資金制度なども活用していく。社会全体の動向に注視し、みどりの食料システム関連施策や気象変動対策（地球温暖化対策や高温対策など）の情報を共有し、取組を推進する。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

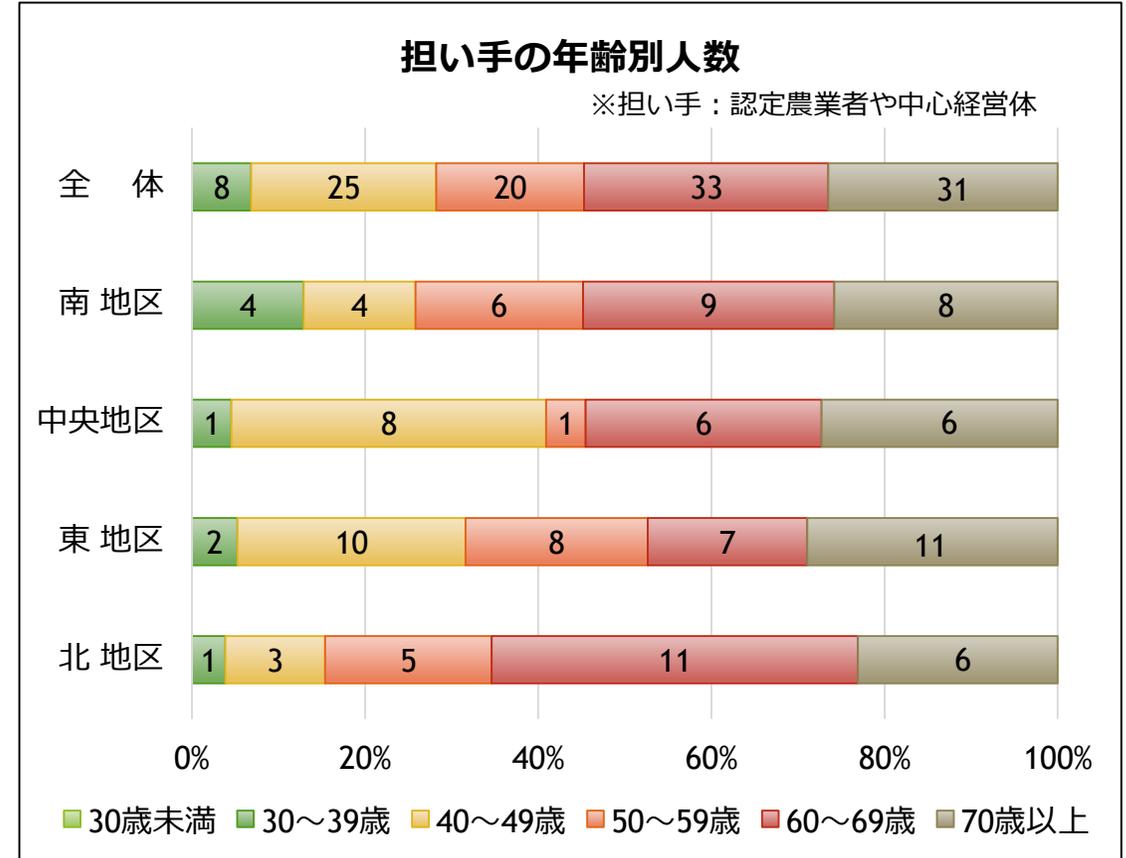
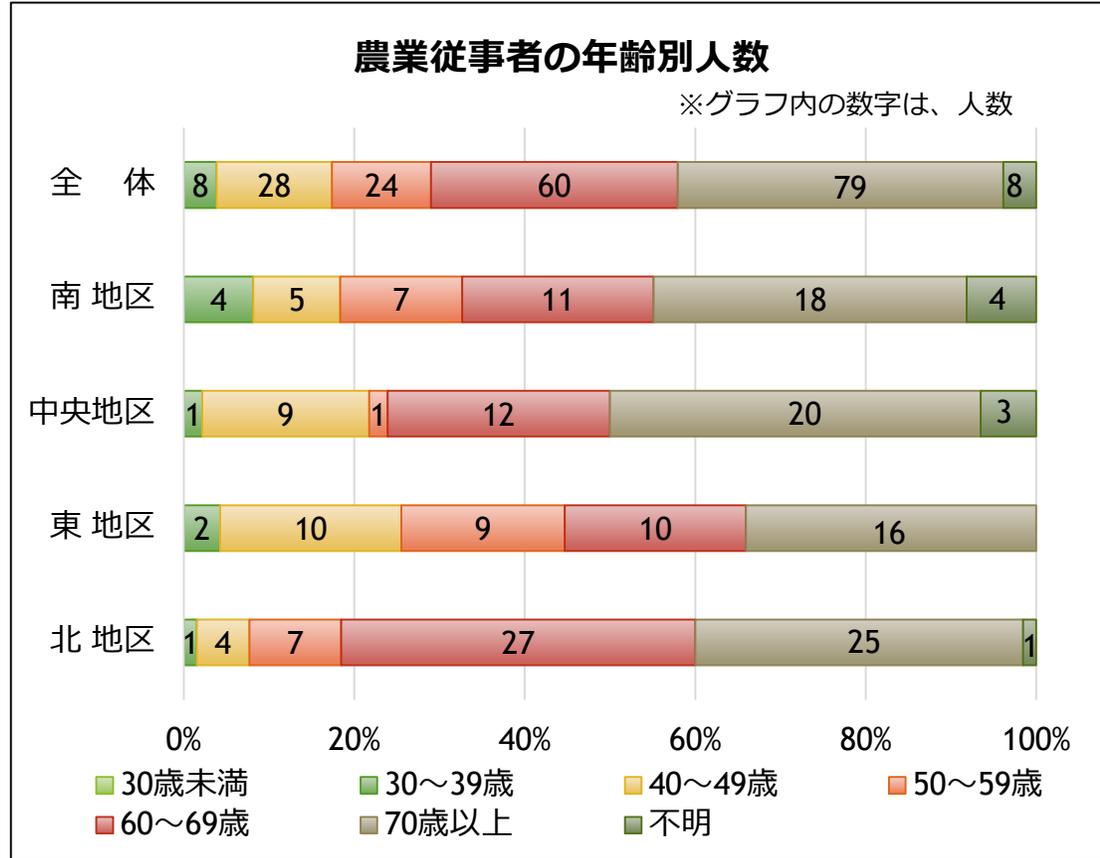
比布町の現状



本町の農業形態は、9割が個別経営（個人事業主）、1割が法人経営によるもので、依然個別経営の形態の割合が高い。また、担い手の状況を見ると、現状の半数以上が担い手として位置づけられているが、これまでは、非担い手から担い手に集積するという時代であったが、今後は、担い手も離農することから、担い手から担い手への集積や集約が課題となってくると思われる。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

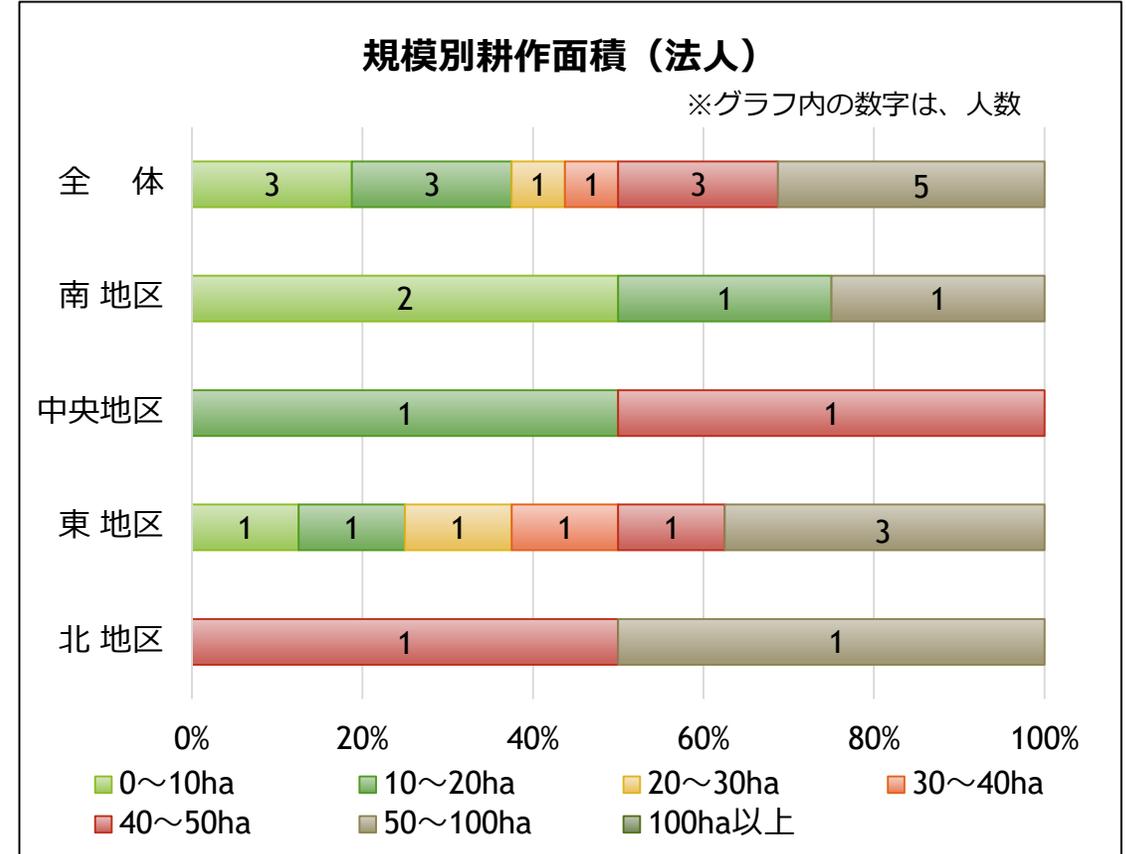
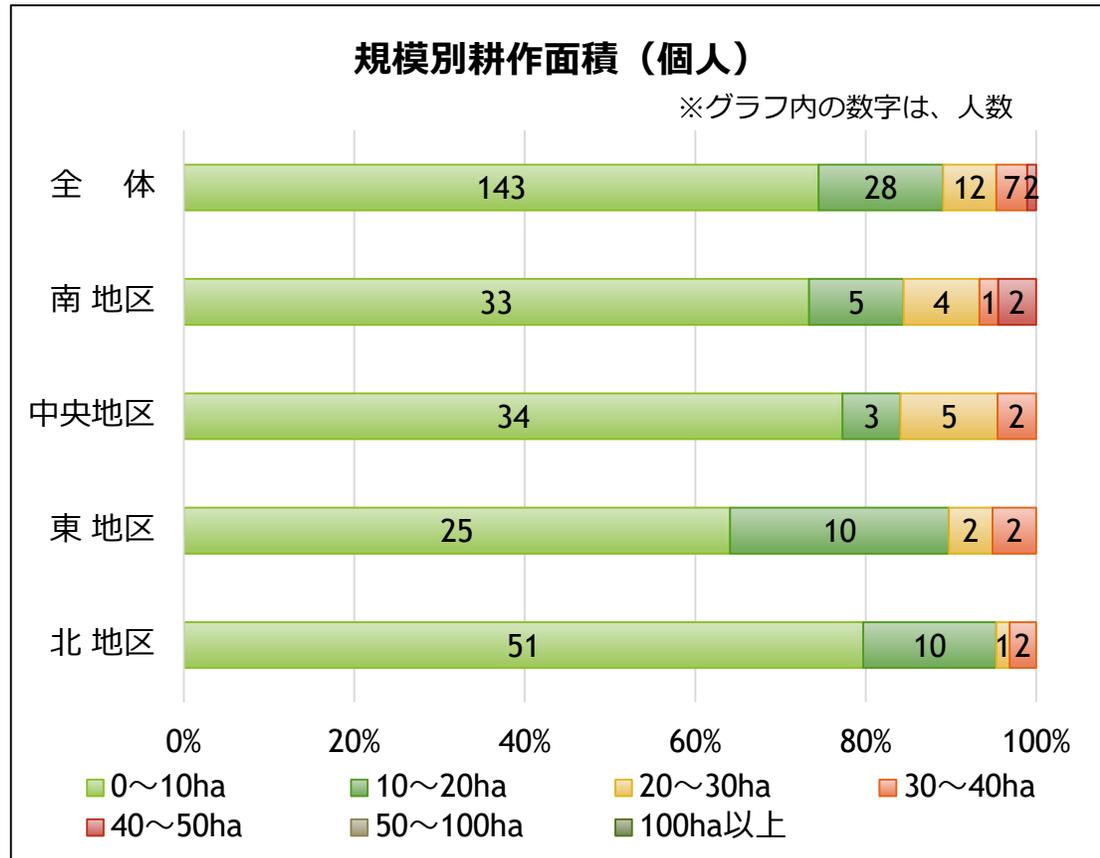
比布町の現状



本町の農業者の平均年齢は、65.3歳となっており、年齢構成をみると70歳以上の割合が38.1%、60～69歳の割合が28.9%であることから、10年後を見据えた場合、高齢の割合が増えることが予想できる。また、担い手の平均年齢は、60.0歳となっており、70歳以上の割合が26.4%で、担い手の高齢化が進むことが予想される。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

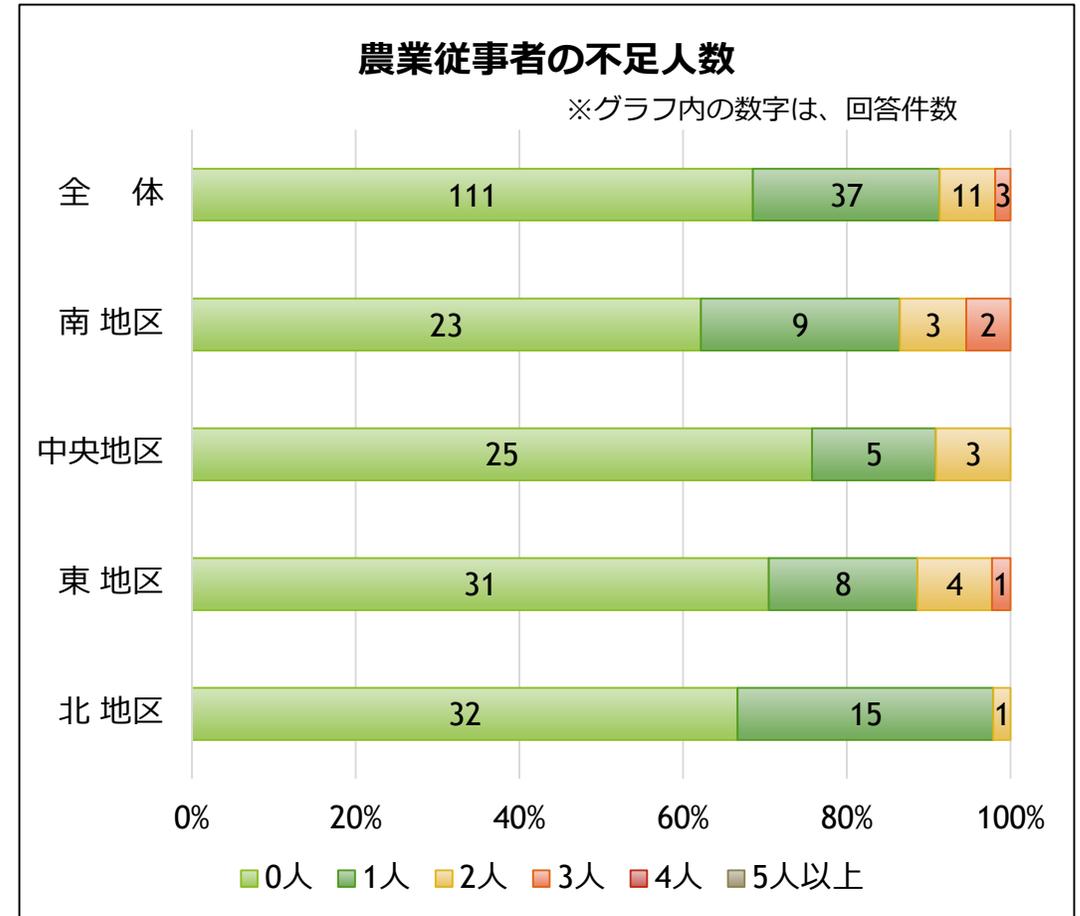
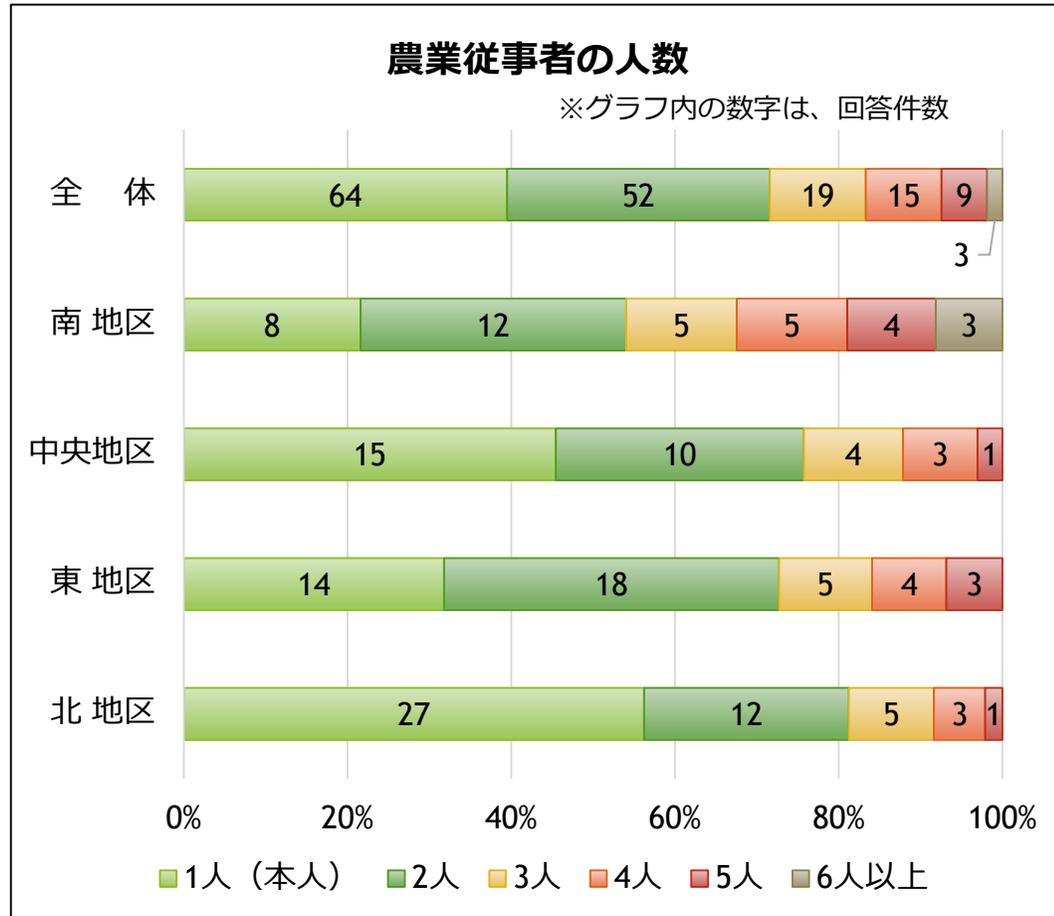
比布町の現状



規模別耕作面積は、全体の平均耕作面積が20.1haで、個人18.5ha、法人39.8haとなっている。本町では、個人よりも法人形態の経営面積が大きく、規模拡大が進んでいるが、30ha以上規模で見ると、個人・法人ともに同じ件数である。個人・法人ともに耕作面積が増加することにより、水稻を中心とした土地利用型作物の経営が行われている本町の場合、特に畑作物（小麦・大豆・小豆）の増加が見込まれることから、経営規模拡大による作業受託体制の在り方も課題の一つと言える。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

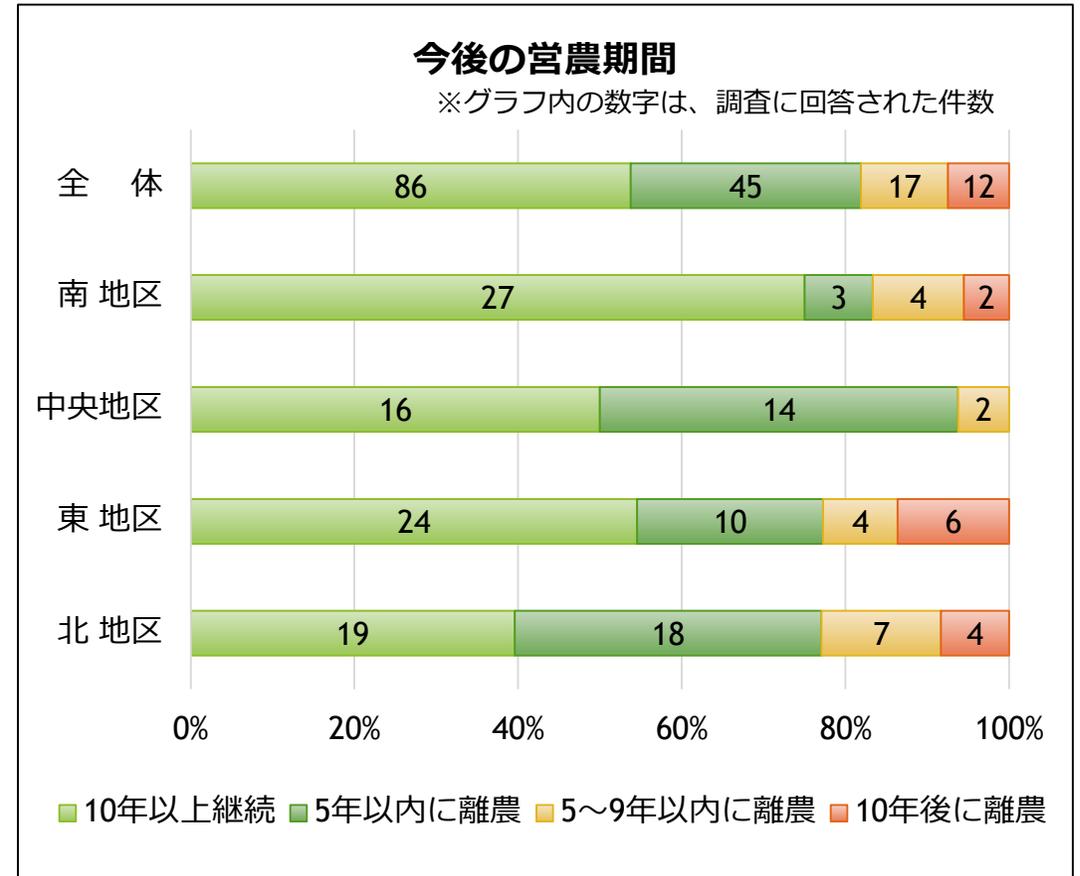
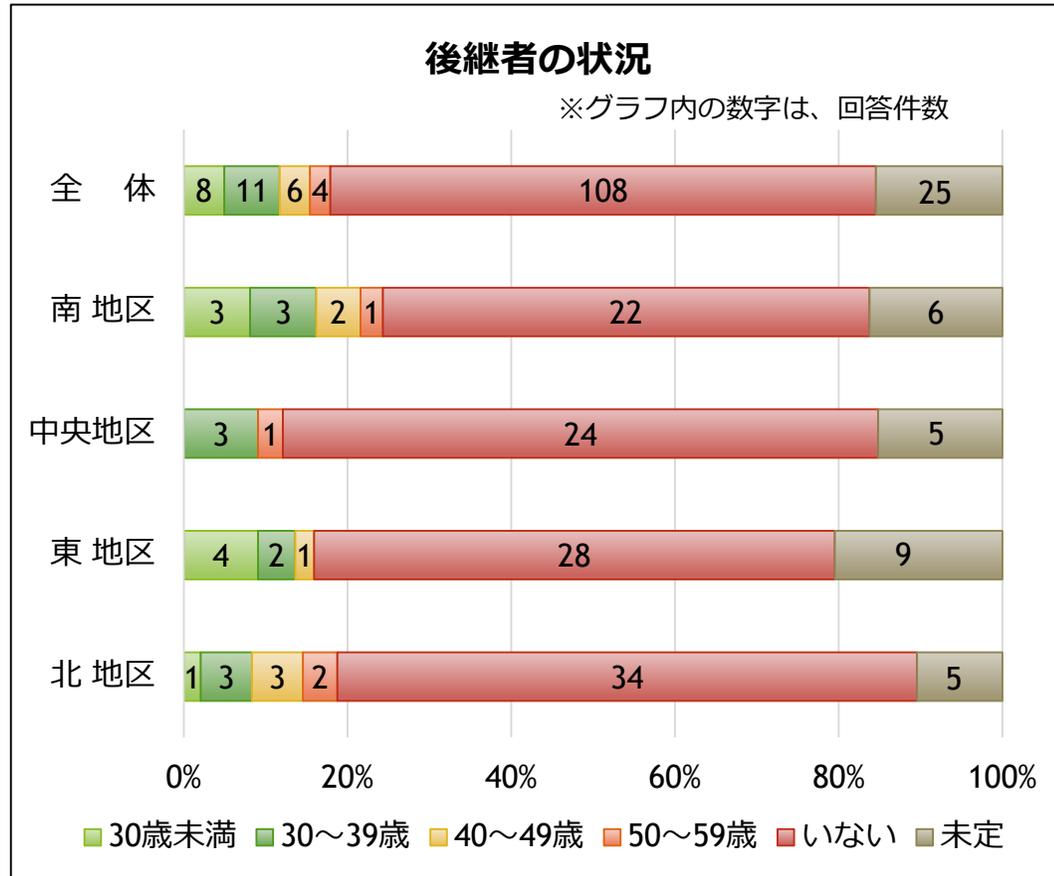
労働力関係



現状の農業従事者は、1～2人の割合が70.7%で、北地区の1人の割合が55.1%と最も多い。また、不足人数は、回答された方の内、不足していない割合が67.6%ではあるものの、32.3%の方が不足していると答えられていることから、労働力の確保・不足解消に向け課題解決していく必要がある。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

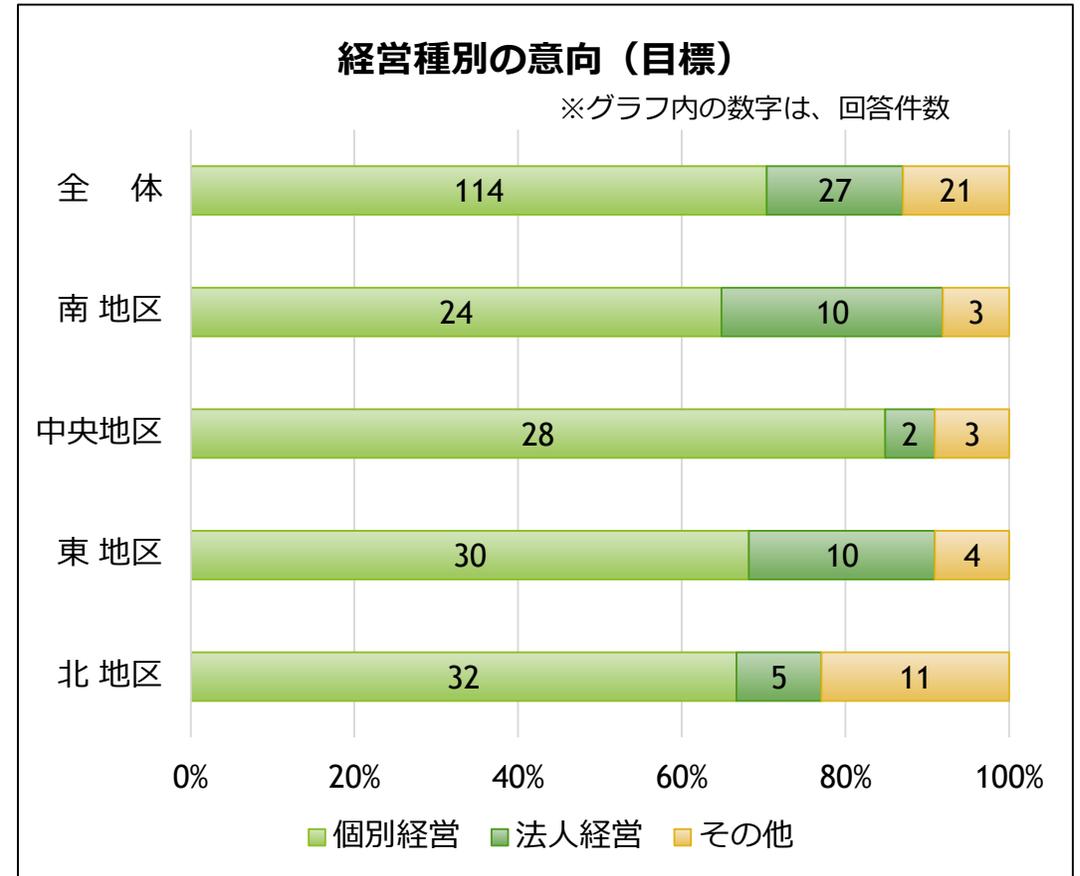
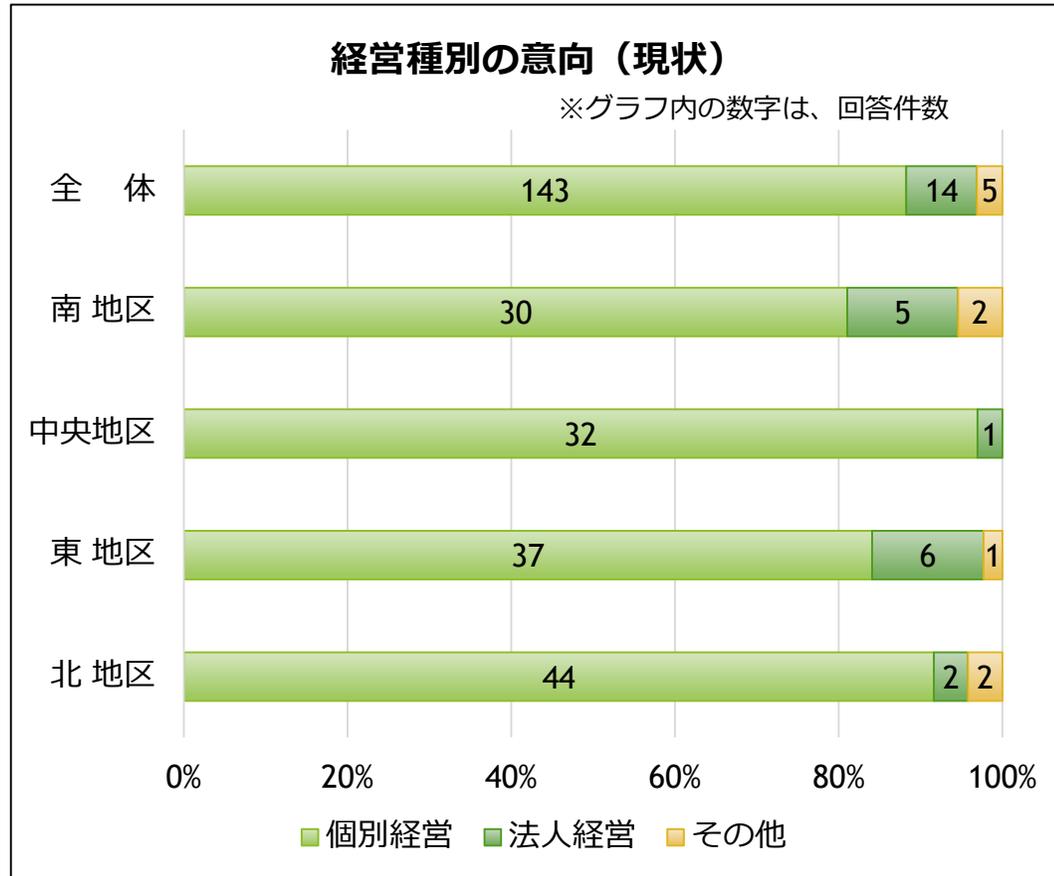
労働力関係



後継者の状況は、いない割合が65.8%で、回答された方の後継者総数が29人。就農者の増加がない場合、将来の1件当たりの耕作面積の増加、もしくは、耕作放棄地の増加や荒廃地の発生が懸念される。今後の営農期間の意向として、回答者のうち52.4%の86件が10年以上継続し、47.6%の76件が離農の意向を示されている。特に、5年以内の離農の意向が27.4%の45件（157ha）で、その内65歳未満が4件、65歳～69歳が8件、70歳以上が31件であった。これからの5年は、特に農地の異動と保全が重要となってくると思われる。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

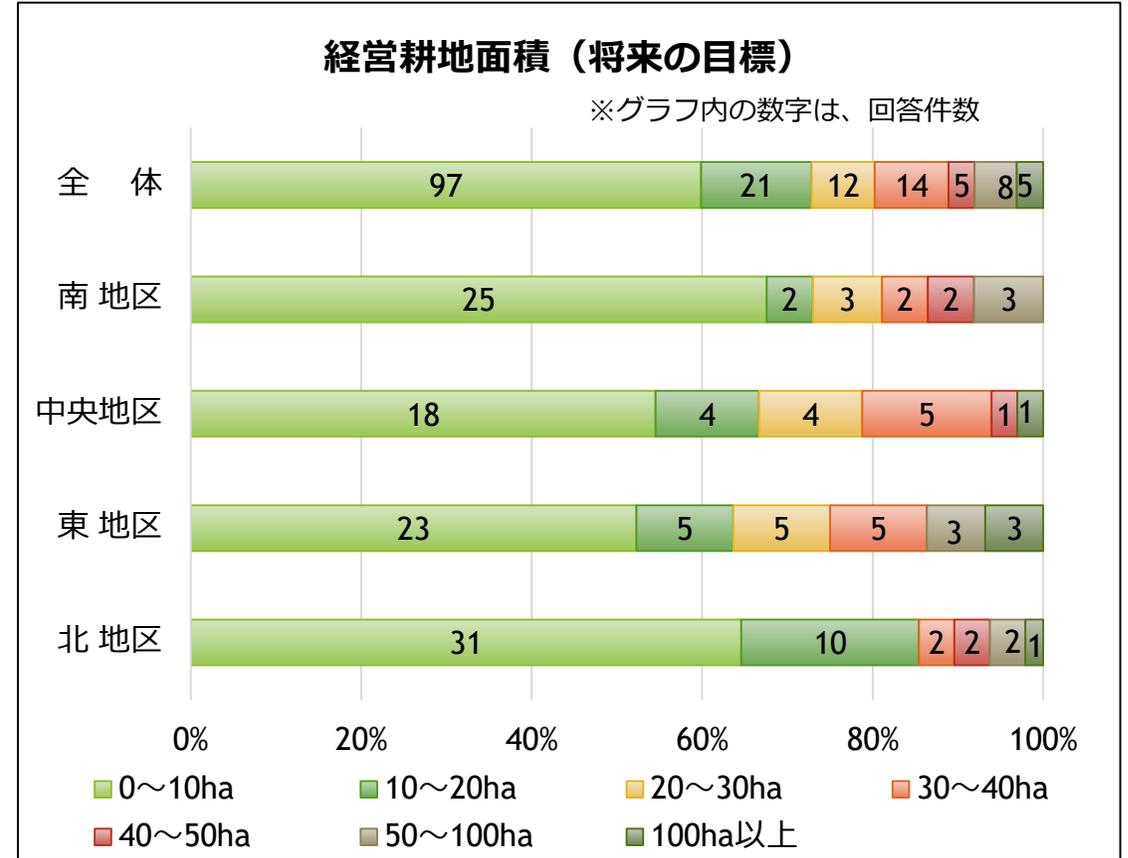
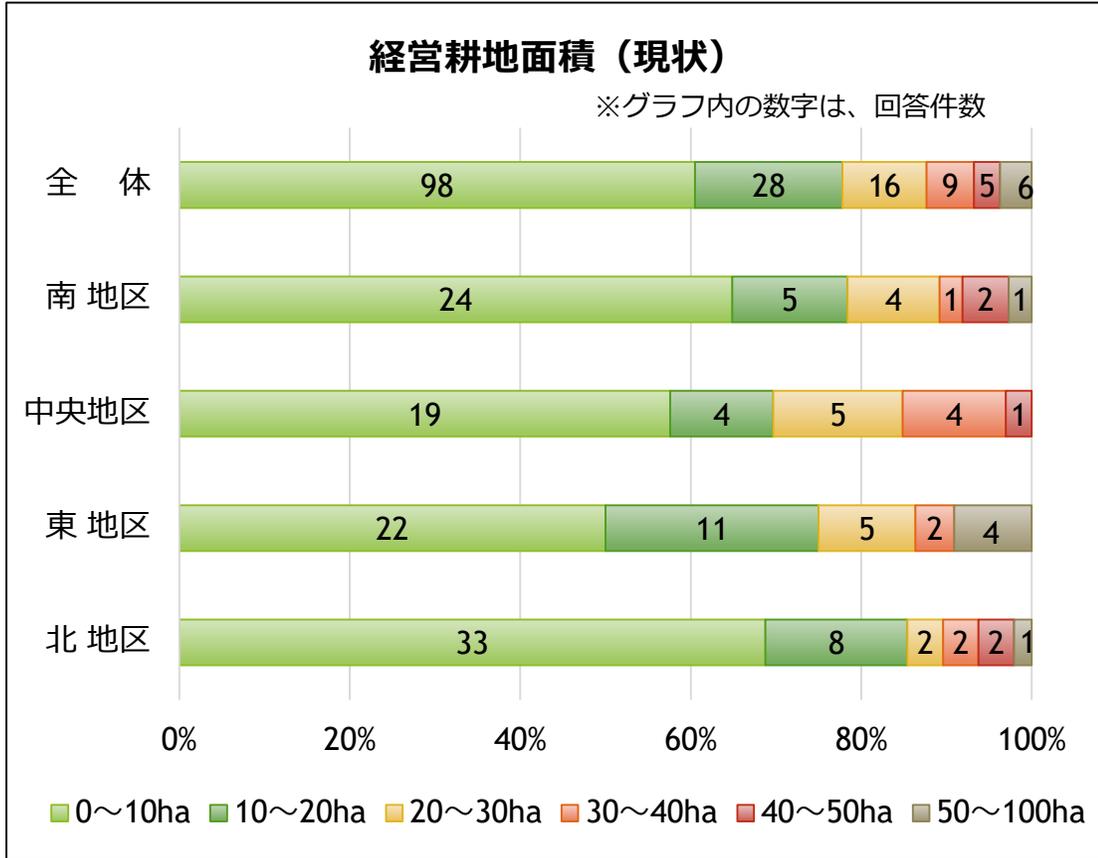
営農関係



経営種別の意向は、個別経営による割合が依然多いものの、将来を見ると、法人経営に対する意向が強まっており、意向調査の詳細を見ると、年齢層が若いほど強い傾向が見られた。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

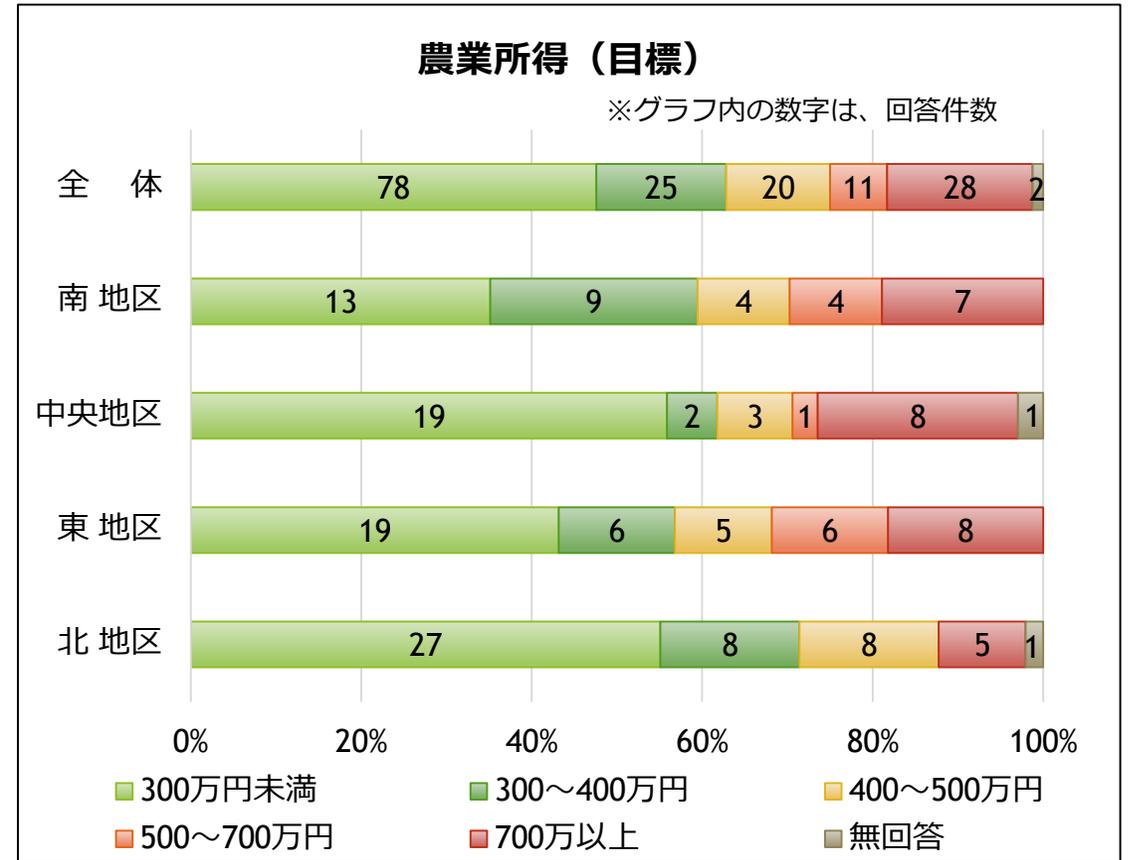
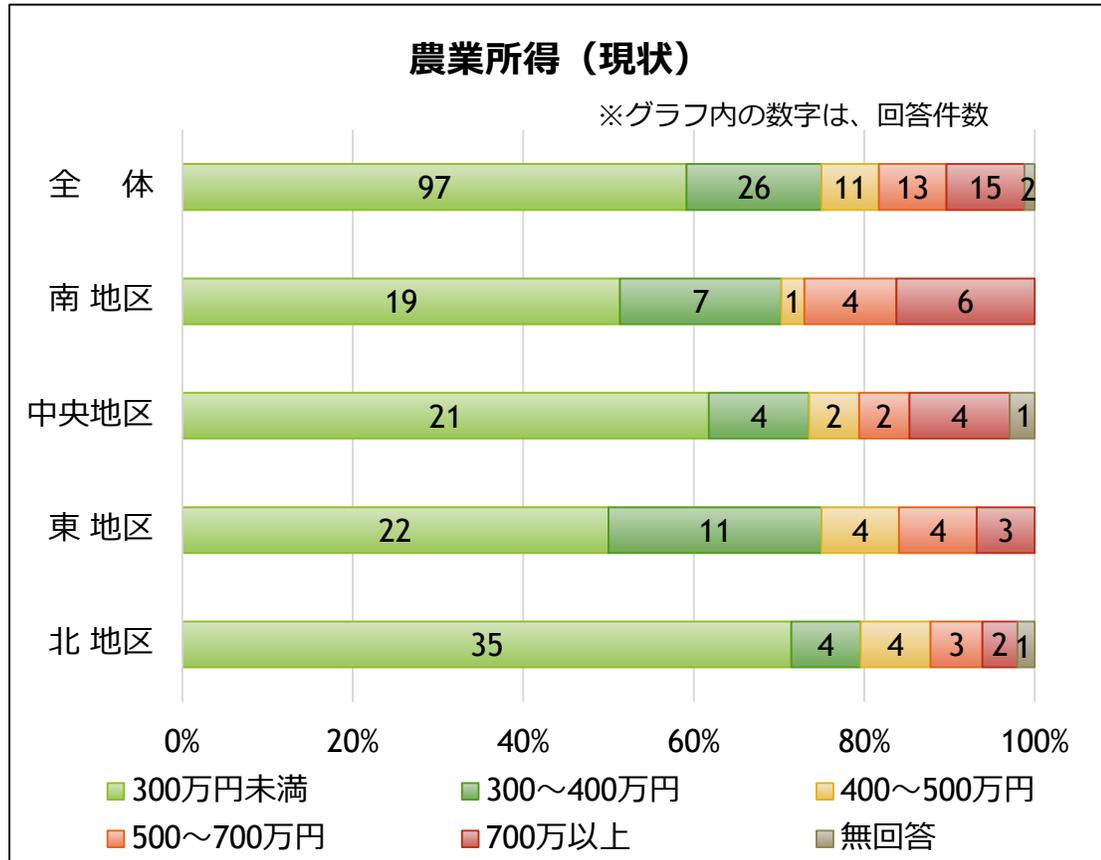
営農関係



経営規模の現状は10ha未満が60%を占め、次いで10~20haが17%、20~30ha、10%と続いている。現状では100ha以上の農家は存在しないが、将来的に5戸が100ha以上を目指している。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

営農関係

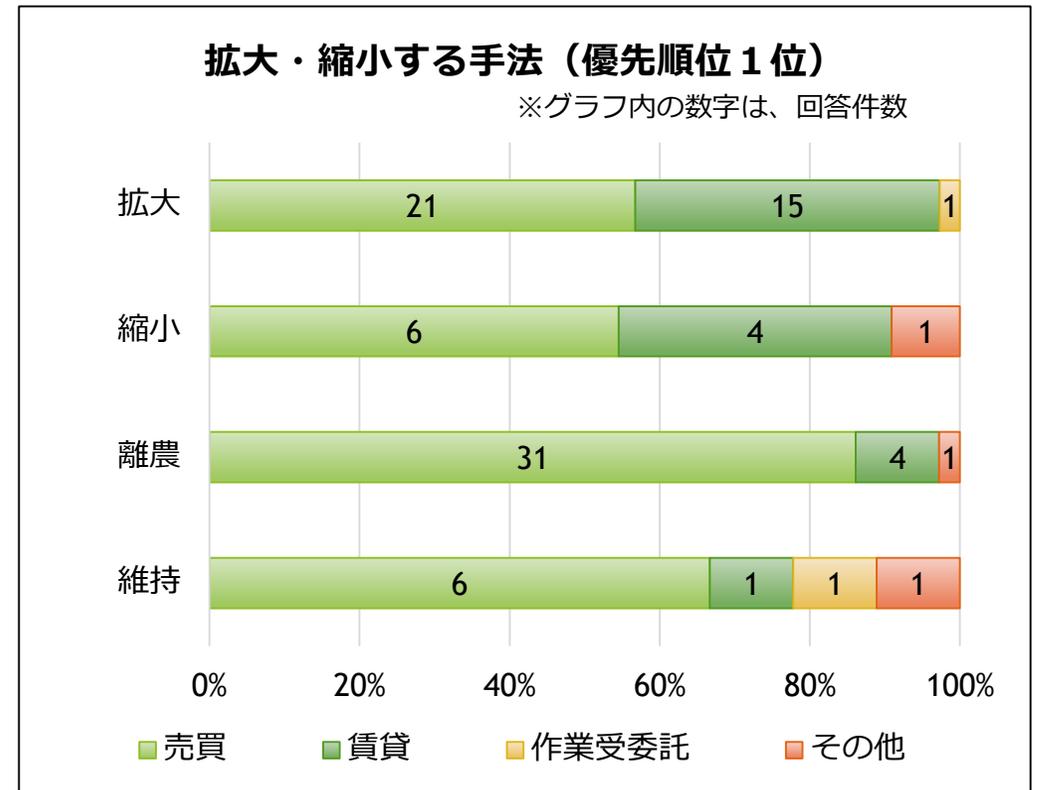
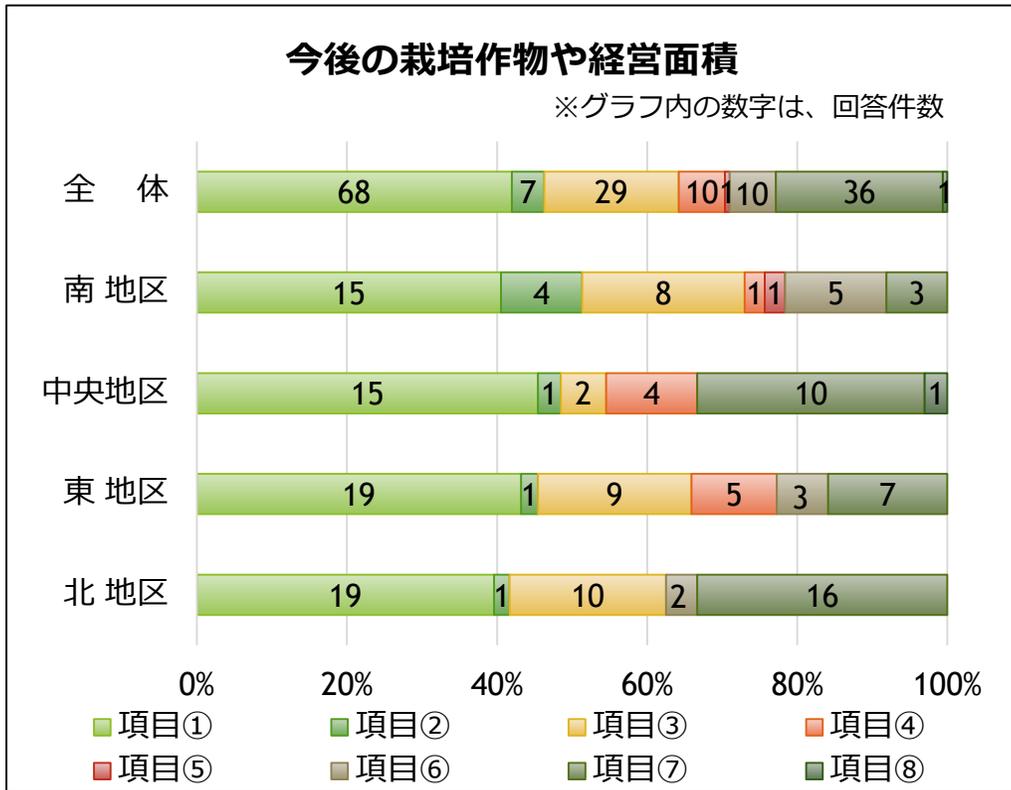


回答者の農業所得の現状は、300万円未満と回答された方が一番多く、300万円以上と回答された方が、39.6%の65件であった。将来の目標では、300万円以上と回答された方が、51.2%の84件であり、所得向上の意向が高い。なお、回答者のうち水稲を作付けされてる方（104件）のみで見ると、300万円以上と回答された方が、56.7%の59件、将来の目標では、300万円以上と回答された方が、70.1%の73件であった。水稲との複合経営のほうが、現状・目標ともに所得が高い傾向にある。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

営農関係

質問項目		質問項目		質問項目	
1	現在の作物や経営面積を維持(現状維持)	3	現在の作物のまま、経営面積を拡大	6	収益性の高い作物を導入し、経営面積を縮小
2	野菜など収益性の高い作物を導入し、経営面積を維持	4	野菜など収益性の高い作物を導入し、経営面積を拡大	7	やめたい(離農したい)
		5	現在の作物のまま、経営面積を縮小	8	無回答



現状維持の割合は多いが、規模拡大と合わせて収益の高い作物の導入の意向もあり、地域農業の方向性の一つとして今後も関係機関と連携しながら実証事業や普及研究など検討が必要と思われる。経営面積を拡大する際の優先順位が1位の手法は、売買57%、賃貸41%、作業受委託3%であった。

比布町の農業振興に関する意向調査

- 概要報告書 -

営農関係

作物作付面積の現状と将来意向

(ha)

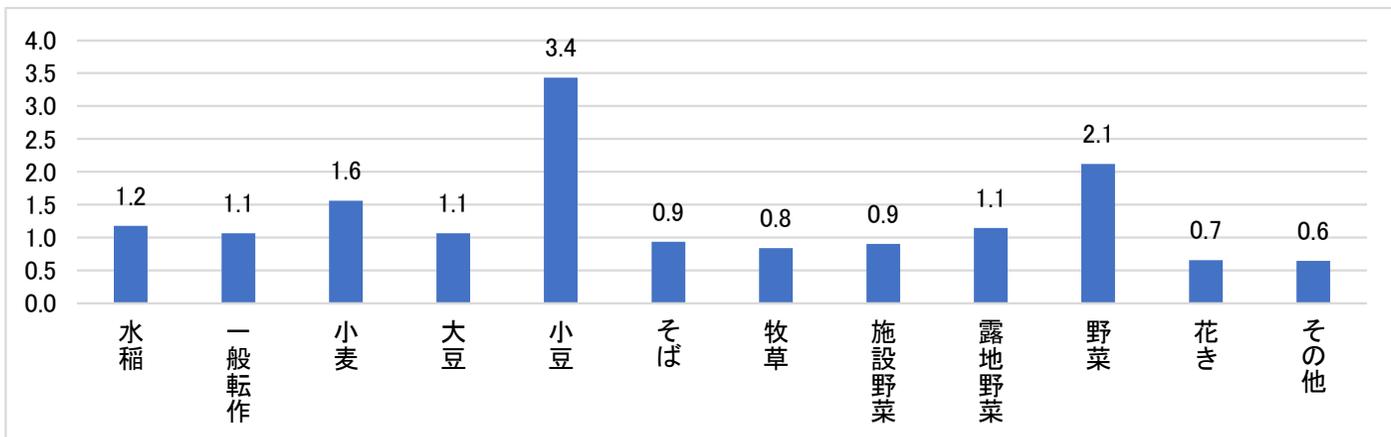
区分	中央地区		東地区		南地区		北地区		計	
	現在	将来	現在	将来	現在	将来	現在	将来	現在	将来
水稻	258.7	336.6	573.5	665.2	396.6	447.4	243.3	281.9	1,472.1	1,731.2
一般転作	93.8	115.0	160.1	187.9	64.4	63.0	228.5	216.8	546.7	582.6
小麦	18.9	34.7	40.6	55.1	15.4	15.3	19.9	42.9	94.7	148.0
大豆	27.1	34.8	57.2	59.8	13.3	17.8	67.2	62.8	164.8	175.2
小豆	2.8	10.1	0.1		0.1	0.1			3.0	10.2
そば	10.2	11.8	9.4	6.0			22.7	21.9	42.3	39.7
牧草	6.6	0.3	14.6	12.8	2.1	2.1	74.3	66.6	97.7	81.8
施設野菜	2.2	2.0	3.6	2.8	6.1	6.1	0.6	0.4	12.6	11.3
露地野菜	11.1	9.5	17.4	26.2	9.2	9.3	2.6	1.2	40.2	46.2
野菜	2.4	2.1	2.3	11.8	2.3	2.2	0.9	0.8	7.9	16.8
花き	0.9	0.3	1.0	0.6	0.3	0.3	0.6	0.6	2.8	1.8
その他	11.6	9.8	14.0	12.8	15.4	9.8	39.6	19.7	80.6	52.1
計	446.3	567.1	893.7	1,041.0	525.3	573.4	700.2	715.5	2,565.5	2,896.9

作物作付面積の将来意向では、現状よりも増加予定の作物は、水稻（現状比1.2倍）、一般転作（現状比1.1倍）、小麦（現状比1.6倍）、大豆（現状比1.1倍）、小豆（現状比3.4倍）、露地野菜（現状比1.1倍）、野菜（現状比2.1倍）である。

現状よりも減少予定の作物は、施設野菜（現状比0.9倍）や花き（現状比0.7）があるが、この減少要因の把握や対策が必要と考えられる。

また、作物面積の増減はエリア別に差があるため、各エリアに振興作物に対する対策等が必要と考えられる。

現状 = 1.0としたときの将来の作付面積指数



将来への意向は、水田活用の直接支払い交付金制度の見直しに伴い、水田活用の5年ルール※への影響も背景にあると推察する。

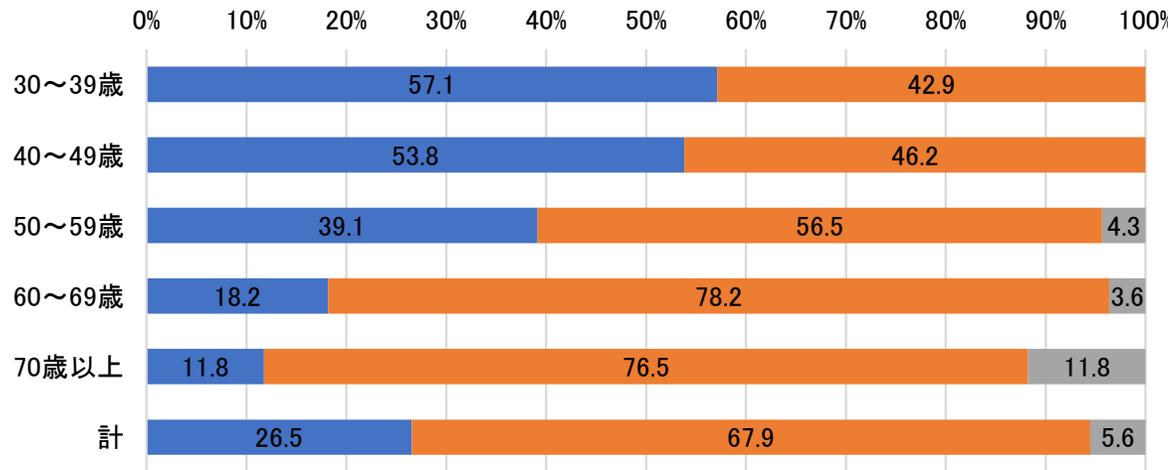
※水田活用の5年ルールとは、水田活用の直接支払交付金の交付対象水田について、5年間に一度も水張りが行われない農地は令和9年以降交付対象とならないもの

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

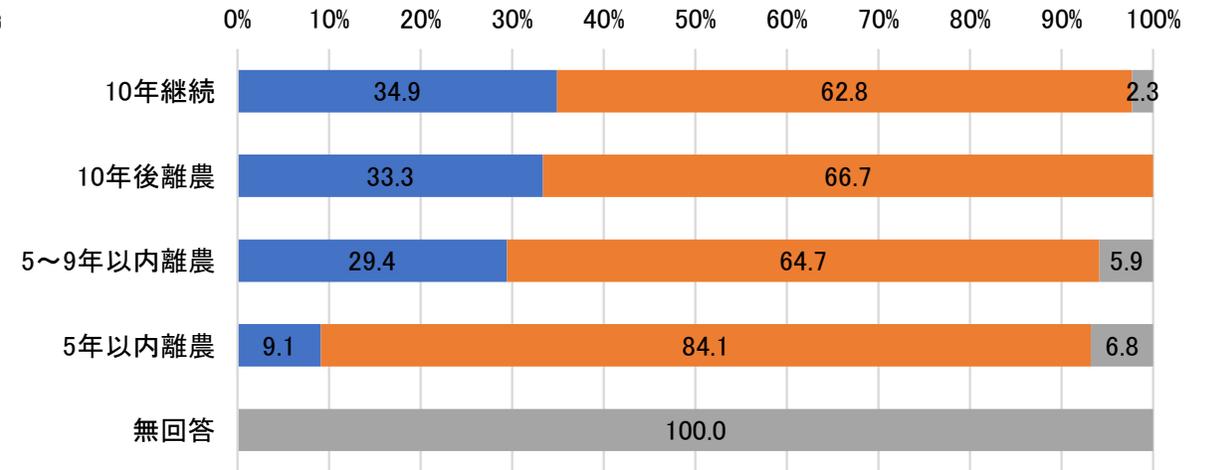
営農関係

交換耕作に対する意向

(年齢別)



(営農期間別)



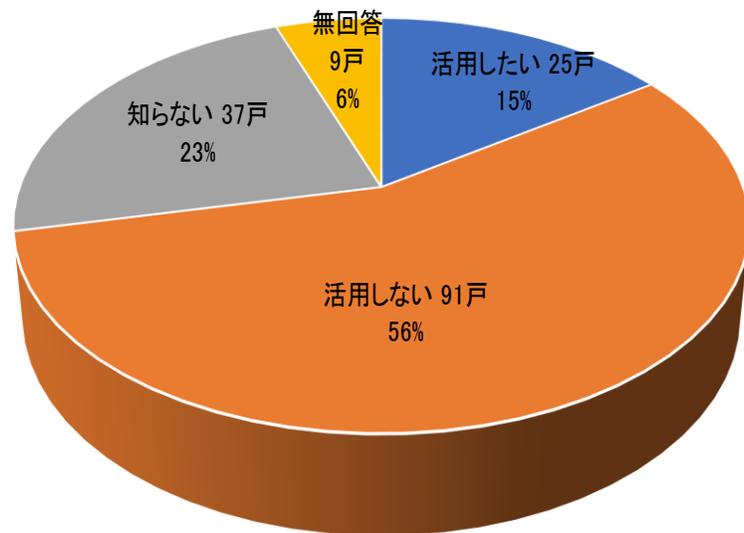
交換耕作に対する意向は、地域全体では「希望する」27%、「希望しない」68%であるが、年齢別にみると若い世代ほど交換耕作に対する意向が強い傾向が現れている。

営農期間別にみても、営農継続年数が長いほど交換耕作を希望する意向は高くなる傾向が見られる。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

営農関係

地域おこし協力隊制度の活用意向



不足人数	地域おこし協力隊を活用したい人数			活用したい述べ人数
	未記入	1人	2人	
全体	1	14	7	28人

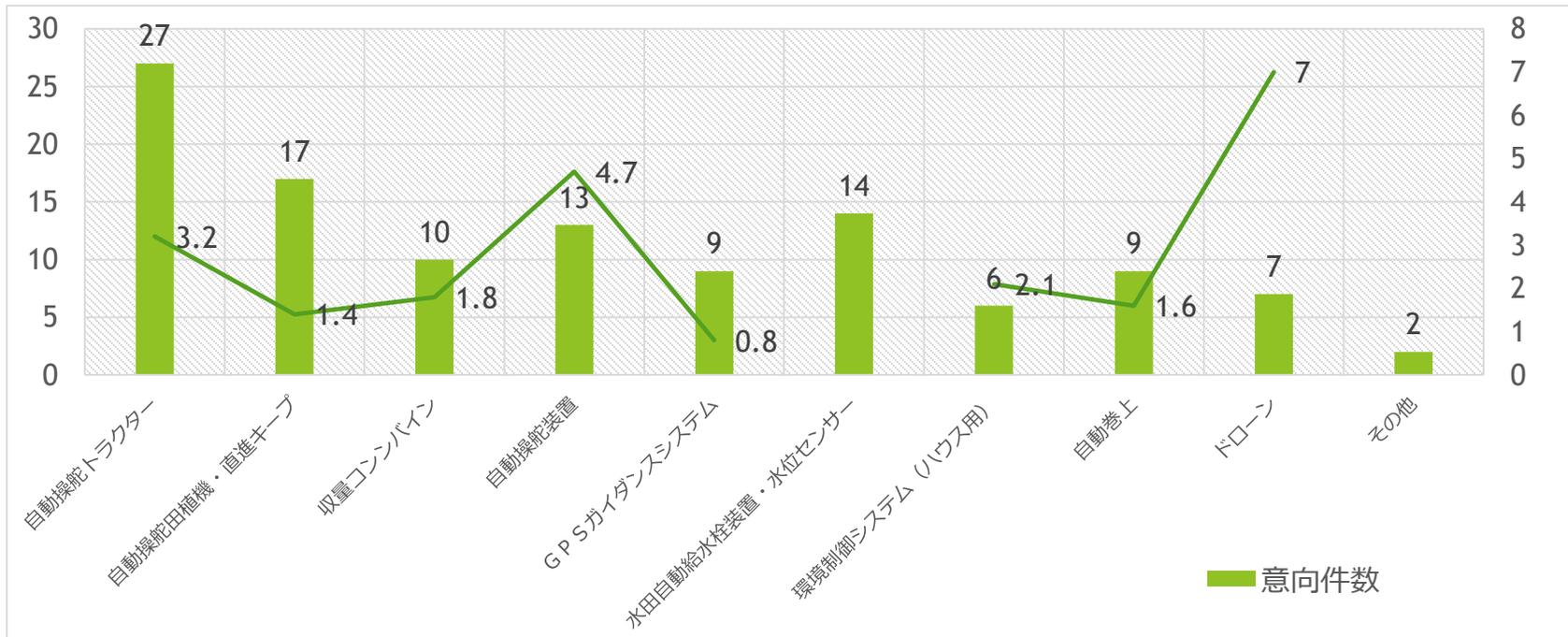
地域おこし協力隊制度の活用について、「活用したい」と回答したのは15%であり、「活用しない」が56%、「制度を知らない」が23%であった。

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

農業・生活支援関係

スマート農業機械・施設等の活用意向

スマート農業機械・施設を現状よりも増やしたいと回答している件数は、自動操舵トラクター27戸、自動操舵田植機・直進キープ17戸、収量コンバイン10戸、自動操舵装置13戸、GPSガイダンスシステム9戸、自動給水栓・水位センサー14戸、環境制御システム6戸、自動巻上9戸、ドローン7戸となっている。現状と将来目標の対比で導入台数の伸び率が高いものは、自動操舵トラクターなど乗用機械も高いが、自動操舵装置やドローンなど関心が高いと思われる。スマート農業機械と合わせて、作業の省力化や農地の効率的な利用として、基盤整備による圃場条件の向上や作業性を踏まえた体系や体制についても検討していく必要がある。



機械・施設等	
1	自動操舵トラクター
2	自動操舵田植機・直進キープ
3	収量コンバイン
4	自動操舵装置
5	GPSガイダンスシステム
6	水田自動給水栓装置・水位センサー
7	環境制御システム (ハウス用)
8	自動巻上
9	ドローン
10	その他

比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

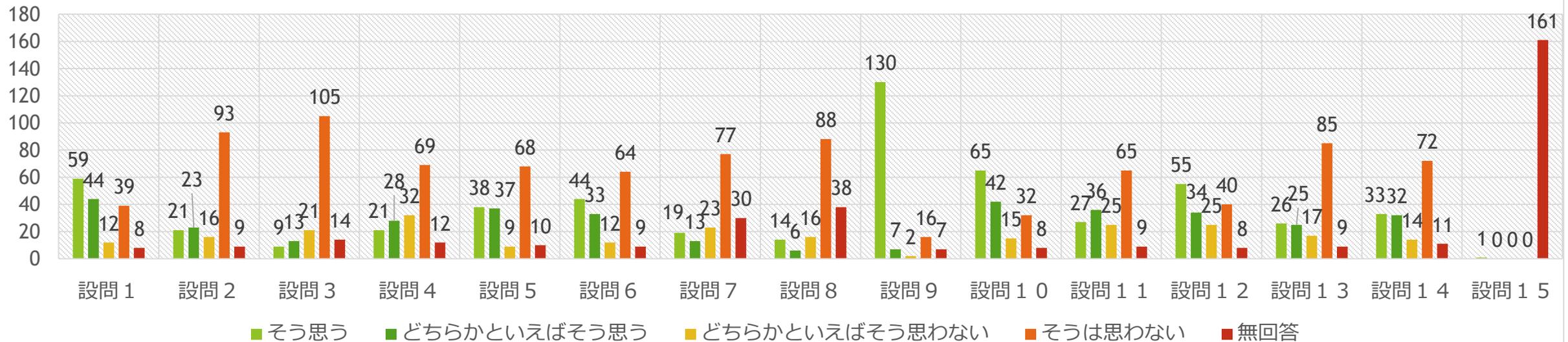
農業・生活支援関係

営農するうえで困っていることを教えてください。

営農上の課題として、「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の回答率が高い順に列記すると「物価高騰」85%、「熱中症対策や作物への高温障害」66%、「労働力が繁忙期不足」64%、「鳥獣被害対策」55%と続いている。これらは総数の5割を超える回答率となっている。

土地基盤に関する回答としては、「農地の用排水条件悪い」48%、「農地が小さい、不整形で機械効率悪い」46.3%、「農地分散効率悪い」27%となっている。

質問項目		質問項目	
1	労働力が繁忙期に不足	8	規模縮小したいが農地の買い手（貸し手）がない
2	農地が分散し、通り作で効率が悪い	9	物価高騰（肥料・農薬代、光熱水費）
3	水稲床場の不足	10	熱中症対策や作物への高温障害
4	各作物（水稲・畑作物・園芸作物）の栽培技術指導	11	作物の出荷・物流の問題
5	農地（区画）が小さい、不整形で農業機械の効率が悪い	12	鳥獣被害対策
6	農地の用排水条件が悪い	13	耕作放棄地の発生
7	規模拡大したいが近隣に農地がない（農地の購入や賃貸ができない）	14	水田の管理・活用方法（水田維持すべきか or 畑地化すべきか）
		15	その他（ ）



比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

農業・生活支援関係

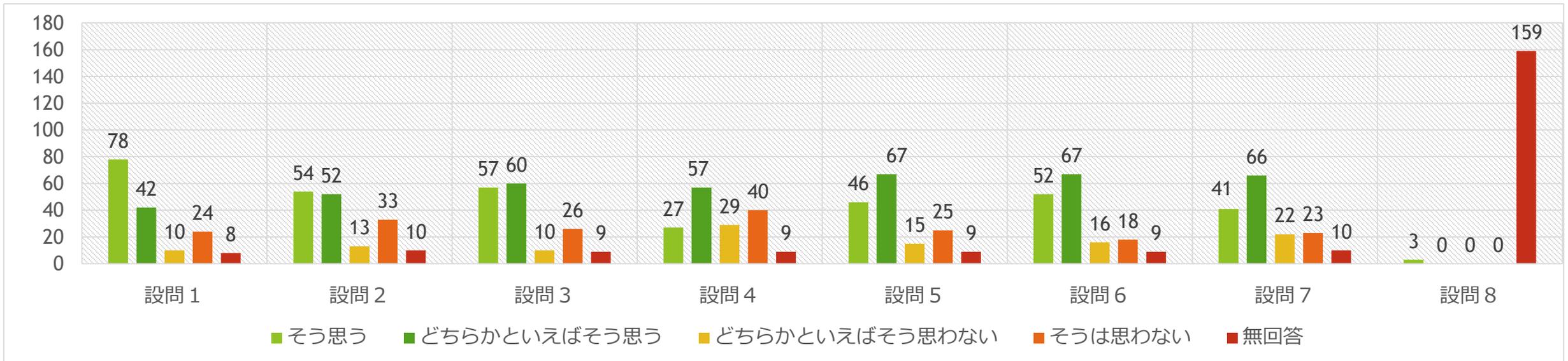
本町農業を持続させるためにどのようなことが必要だと思いますか。

本町農業を持続させるために必要な事項として、最も高い回答率だったのは「繁忙期の労働力の紹介・斡旋」でそう思う48%、どちらかといえばそう思う26%、そう思う+どちらかといえばそう思うが74%であった。次いで「作業受委託組織の育成・確保」がそう思う35%、どちらかといえばそう思う37%、そう思う+どちらかといえばそう思うが72%であった。

このほかの項目についても「そう思う+どちらかといえばそう思う」の回答率をみると52%~70%であり、地域農業を持続させるために多様な施策が望まれていることがうかがえる。

また、経営形態や経営規模の違いを踏まえた担い手農家の多様なニーズ等を踏まえた施策が必要と考えられる。

質問項目	
1	繁忙期の労働力の紹介・斡旋
2	新規就農者の増加・地域おこし協力隊の活用
3	作業受委託組織の育成・確保
4	複数戸による法人化や集落営農の促進
5	農地の集約化・作物別の団地化
6	農村景観・多面的機能の維持
7	地域の話し合い
8	その他 ()



比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

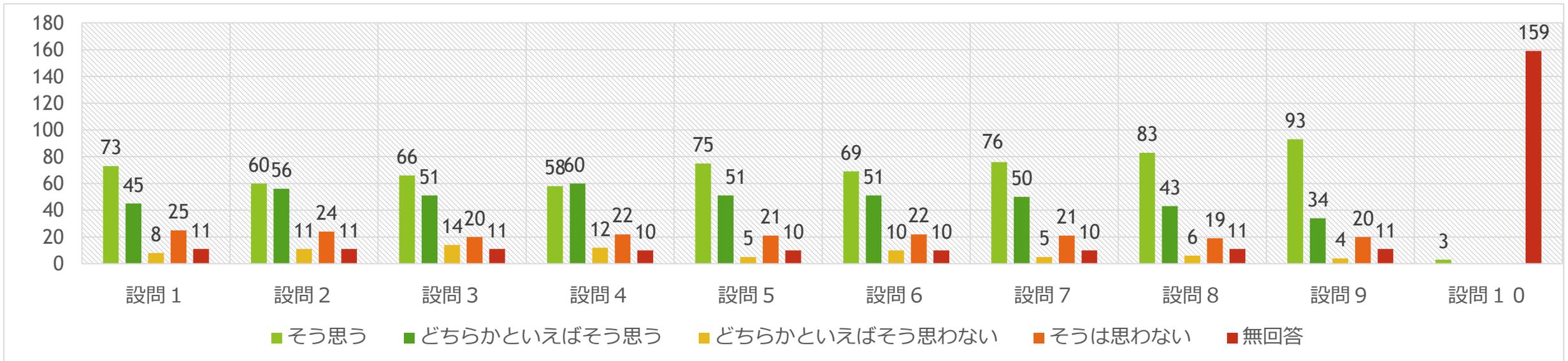
農業・生活支援関係

本町農業を持続させるためにどのようなことが必要だと思いますか。

地域農業発展に必要とされている情報は、各項目において「そう思う+どちらかといえばそう思う」の回答率が72%~78%と高くなっている。その中でも「各種補助事業に関する情報」は、そう思う57%と相対的に高くなっている。この項目を営農期間10年継続の回答者のみで集計すると「そう思う+どちらかといえばそう思う」の回答率が91%である。

この結果は、農地の整備に対するニーズの高まりや規模拡大による個別経営体の経営基盤の強化のために必要な機械施設等の導入に向けた補助事業の活用意向が伺える。

質問項目	
1	作物の栽培技術に関する情報
2	農業経営に関する情報
3	離農後農地、賃貸借情報、あっせん情報
4	市場価格の情報
5	作物の病害虫情報等の提供
6	気象情報
7	高温対策に関する情報
8	肥料・堆肥等の資材価格の情報
9	各種補助事業に関する情報（国・道・町）
10	その他（ ）



比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

農業・生活支援関係

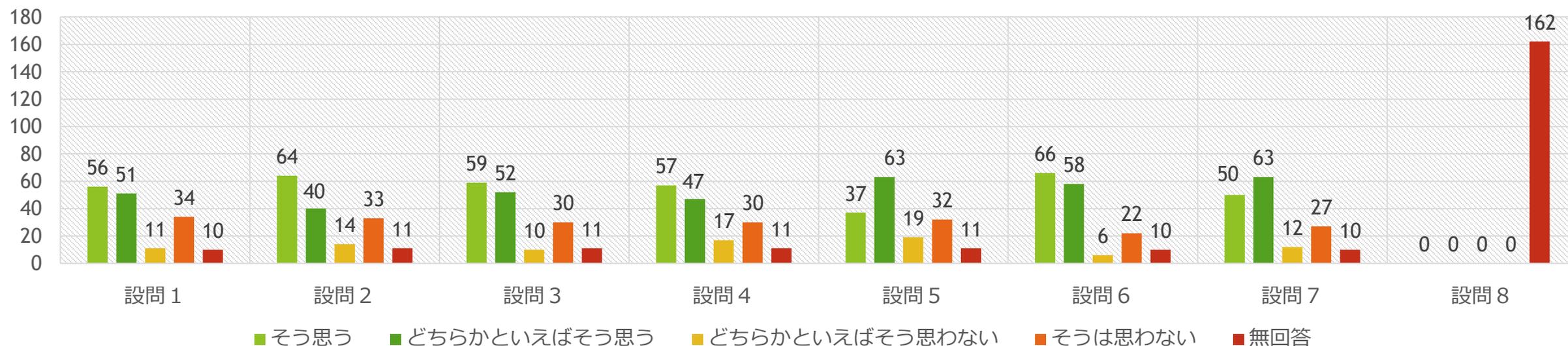
あなたが必要と感じる取り組みは、どのようなものですか。

必要な取り組みについて、全体回答と営農期間10年継続者で回答率がやや異なる。全体集計において「そう思う」で回答率が高い順に「省力化・農業生産費コストの低減(41%)」、「ハウス・農業機械の整備(40%)」、「農業就業者・労働力の確保(36%)」となる。

営農期間10年継続者の集計では、「農産物のブランド化の推進(50%)」、「ハウス・農業機械の整備(49%)」、「農業技術の講習・指導(44%)」、「農業就業者・労働力の確保(44%)」となり、全体回答と順位や回答率が異なる。

また、「環境配慮・調和の推進や化学肥料の低減」が高い回答率となるなど、各農家の多様なニーズ等を的確に踏まえ、それに適合した施策の展開が必要と考えられる。

質問項目	
1	農業技術の講習・指導
2	ハウス・農業機械の整備
3	農業就業者・労働力の確保
4	農産物のブランド化の推進
5	農産物の加工品の開発・研究
6	省力化・農業生産費コストの低減
7	環境配慮・調和の推進や化学肥料の低減
8	その他（ ）



比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

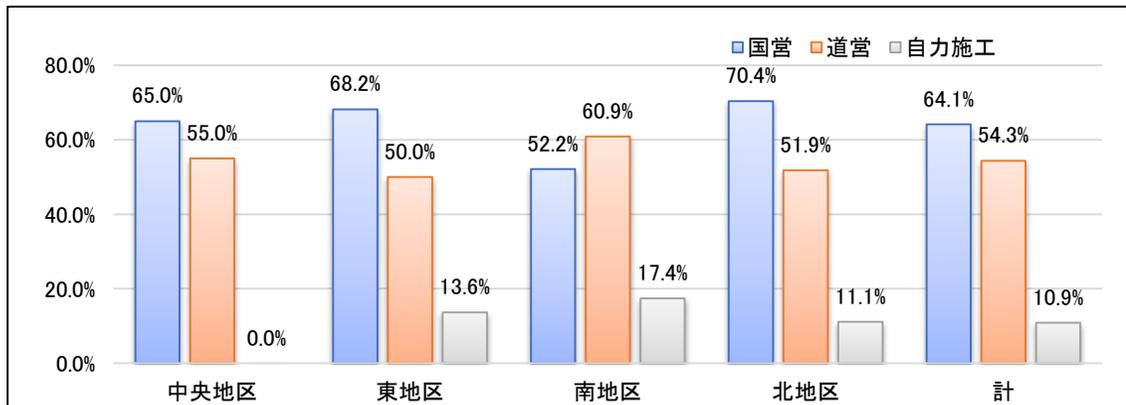
農業・生活支援関係

必要と感じる農地の整備

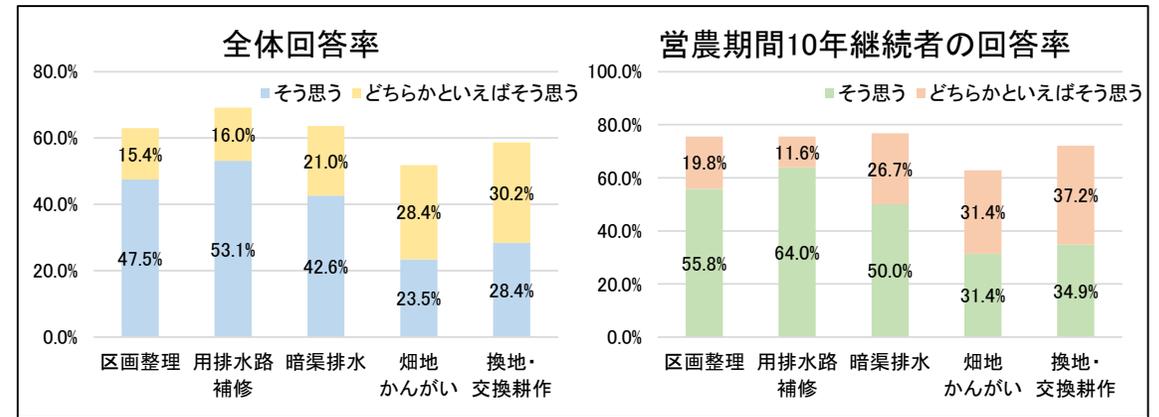
農地に対してなんらかの整備が必要と感じる（そう思う）回答者は101戸であり、全体の62%を占めている。希望する（そう思う）工種は、全体では用排水路補修(53%)で最も高く、営農期間10年継続者でみると（そう思う）工種は、区画整理が56%で最も高い。

希望する（そう思う）工種の重複関係をみると、暗渠排水のみや用排水路補修のみといった単独工種ではなく、区画整理+用排水路補修+暗渠排水+…など複数工種を希望している回答者が多く、総合的な事業を希望しているものと考えられる。事業主体別では64%が国営事業が良いと回答している。

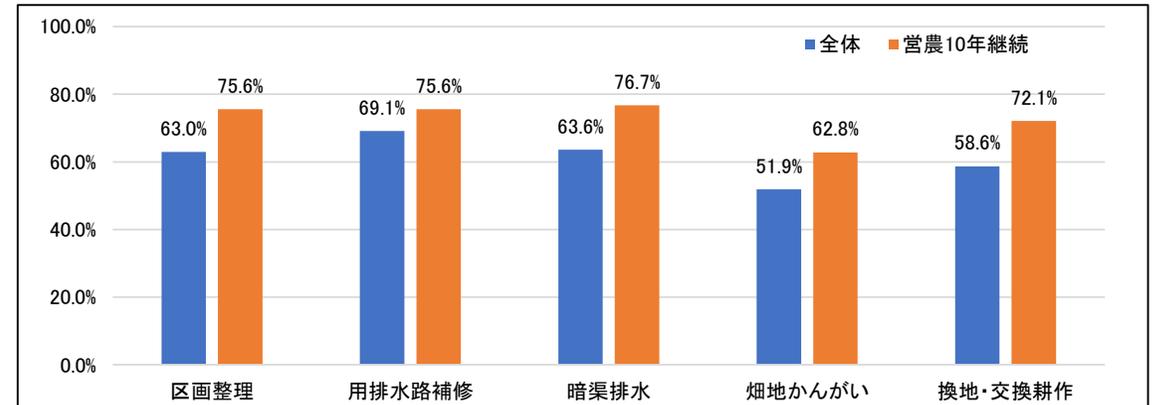
希望事業種



必要な農地の整備



(全体回答と営農期間10年継続農家の回答の対比)



比布町の農業振興に関する意向調査 - 概要報告書 -

農業・生活支援関係

生活環境で困っていることを教えてください。

生活環境で困っている事項として回答者（そう思う+どちらかといえばそう思う）が多い順に列記すると、「買い物をする場所が近くにない」51%、「防災・防犯対策が不十分」41%、「交通関がなく、不便」31%と続き、そのほかの事項は20%~25%である。

質問項目	
1	防災・防犯対策が不十分
2	出かけるときに交通機関がなく、不便だ
3	買い物をする場所が近くになく、不便だ
4	会館が老朽化し、改修すべきだ
5	周りに民家がなく、さびしい
6	運動や行事を行う場所や施設がない
7	その他（ ）

